

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

TOP MESSAGE

すべてのステークホルダーから選ばれ
持続的に成長するための変革を推進します。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに「第40期株主通信」をお届けし、2017年度の営業報告とともに今後の展開についてご説明いたします。ご一読の上、当社事業へのご理解を深めていただければ誠に幸いに存じます。

当期(2017年度)の概況

減収ながら増益を確保。残業削減や
業務の効率化、事業の選択と集中などが
奏功し、利益改善。

企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調を辿る国内景気を背景に、情報サービス市場では、引き続きクラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が増加し、拡大傾向を維持しています。

そうしたなかで当社は、2019年度までの3カ年にわたる中期経営方針「IKI VISION2020」を策定し、強固な収益構造の確立に向けた事業構造改革を開始しました。具体的な展開として、車載組込みシステム開発分野の拡大、ブロックチェーン技術の調査研究、大

手SIベンダーによるAI関連開発への参画などに注力する一方、社内施策においては「働き方改革」を推進すべく、残業削減などに取り組んでまいりました。

営業状況を品目別に振り返ると、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスは、大手通信事業者向けの第三者検証案件や車載システム案件の受注を獲得したものの、メガバンク向け次期システム開発案件の収束や大手SIベンダー及び自治体向けの開発案件が谷間を迎え、一時的に受注が縮小したことなどから、売上高は前期を下回りました。

システムマネージメントサービスは、より収益性の高い運用設計及び基盤・環境構築案件の獲得に向けて、近年取り組んできた技術者育成と積極的な営業展開が実を結び、売上高を拡大しました。

これらの結果、当社全体の売上高は16,666百万円（前期比3.7%減）にとどまりましたが、利益面においては、残業削減や販管・間接業務の効率化、事業の

選択と集中を進める事業基盤強化の取り組みなどが奏功し、営業利益650百万円（同9.5%増）、経常利益692百万円（同9.4%増）、当期純利益465百万円（同14.0%増）と増益を果たしました。

次期(2018年度)の方針と見通し

注力案件にリソースを集中しつつ、
プロジェクト管理の徹底を図り、
売上高の拡大と利益の確保へ。

次期の市場環境を展望すると、企業のIT投資においては、業務の効率化や人材不足への対応、ビジネス変革の推進などに向けたAI・IoT活用の動きが広がり、堅調に推移していく見通しです。

当社は、こうした動向を的確に捉え、産業・サービス分野では、引き続き拡大が見込まれる車載システム関連案件及びエンドユーザー向け開発案件の獲得を目指します。社会・公共分野では、社会インフラ系システム開発案件の獲得に注力いたします。情報・通信分野では、大手通信事業者向け第三者検証サービスの受注拡大を図りながら、同サービスの他分野への展開を進めていきます。金融分野では、市場系、資産運用系の開発案件獲得に注力していきます。そして、これらの注力案件にリソースを集中しつつ、プロジェクト管理の徹底を図り、売上高の拡大と利益の確保につなげていきます。

さらに、事業基盤の強化に向けて人材の確保・育成を強化すると同時に、次期成長事業への投資として、新技術分野の研究開発や大手ITベンダーが提供する新サービスを取り入れた事業に積極的に参画していく考えです。

また、新設したオープンイノベーション戦略事業部では、製品・サービスにおいて他社と連携し、新たな

高付加価値のビジネスモデルの創出を追求します。

以上を前提に、次期の業績は、売上高17,211百万円（当期比3.3%増）、営業利益700百万円（同7.7%増）、経常利益739百万円（同6.7%増）、当期純利益486百万円（同4.6%増）と増収・増益を見込んでいます。

株主の皆様へのメッセージ

「IKI VISION2020」は、
残りの2年間をかけて取り組みを加速し、
次の飛躍に向けた土台を構築。

株主の皆様への利益還元については、安定的かつ継続的な配当実施を基本に、業績を加味した成果配分を行い、なおかつ市場の急激な需要変化や技術革新に対応するための内部留保を充実する方針を掲げています。本方針のもと、今回の期末配当は予定通り1株当たり10円（前期同額）とさせていただきます。次期の期末配当についても、引き続き同額を予定しています。

「IKI VISION2020」は、残りの2年間をかけて、基本方針に掲げる「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」への取り組みを加速し、2020年度以降の飛躍に向けた土台を築き上げていきます。

そして当社は、これらの着実な遂行を通じて「いきいきとした社員が高付加価値サービスを提供し、お客様から高い信頼を得る」という理想を具現化し、すべてのステークホルダーから選ばれ、持続的に成長する企業を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、より大きな社会的貢献を目指す当社事業にご期待いただき、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

IKI VISION2020

● 企業理念

私たちは情報サービスを通じ
人と社会の豊かさに貢献する

● ビジョン

しっかりとしたモノ(システム)づくりと
高品質なサービスを提供する

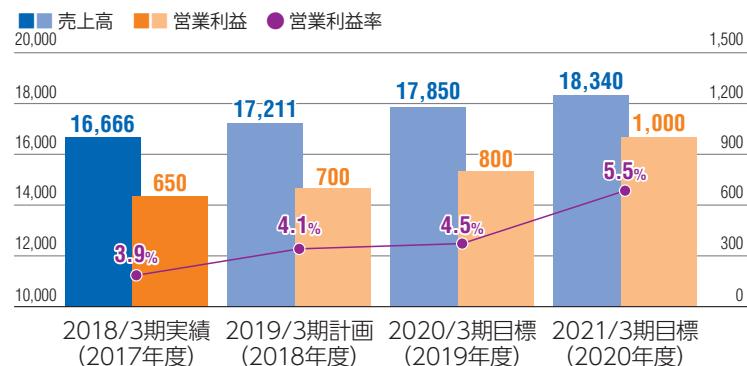
私たちの原点であるモノづくりを大切に、最新のICT
の活用により高付加価値サービスを提供していきます。

すべてのステークホルダーから
選ばれる企業になる

いきいきと働く社員が、高品質なサービスを提供する
事により、お客様に最も信頼される企業となり、多くの
投資家の皆様に選んで頂ける企業を目指します。

● 中期業績目標

(単位:百万円)



中期経営方針の取り組み状況

① 中核事業の拡大

中核事業の拡大に向けて、迅速かつ的確に
経営資源を集中。具体的には、ストレージシ
ステム分野で培った組み込み開発技術の車載シ
ステム分野など他分野への展開、大手通信
事業者で実績を積み成長しつつある第三者
検証サービス事業の拡大を推進しています。

② 次期成長事業の創出

AIを活用した画像解析技術や音声解析技
術を用いた研究開発への参画、クラウド基盤
やIoT基盤を活用した新規事業への参入、
関連団体加盟などによるブロックチェーン技
術活用の調査研究、新サービス「RPAソリ
ューション」の営業を展開しています。

③ 事業基盤の強化

事業の選択と集中、販管・間接業務の効率化
などの施策を継続的に推進。また、長時間残
業撲滅、仕事と家庭の両立支援、女性活躍推
進の3つの重点施策を掲げた「働き方改革」の
推進、技術力・マネジメント力・人間力の向上を
目指した人材育成などに注力しています。

お客様との「共創」で新たな高付加価値サービスの提供を継続・推進

● 機構改革

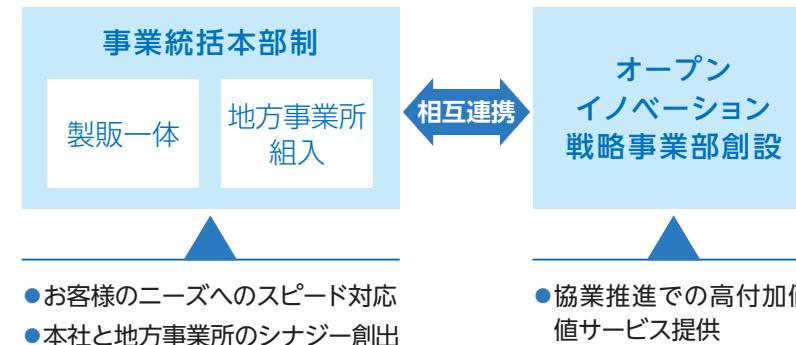
2018年度機構改革で中期経営方針の推進加速

4月、3事業統括本部制を導入し、事業の選択
と集中を加速させ規模の拡大と付加価値の向上
を目指すとともに、事業運営における責任と権限
を明確化。さらに製販一体とすることで、多様化
するお客様のニーズへのより迅速な対応を推進
しております。

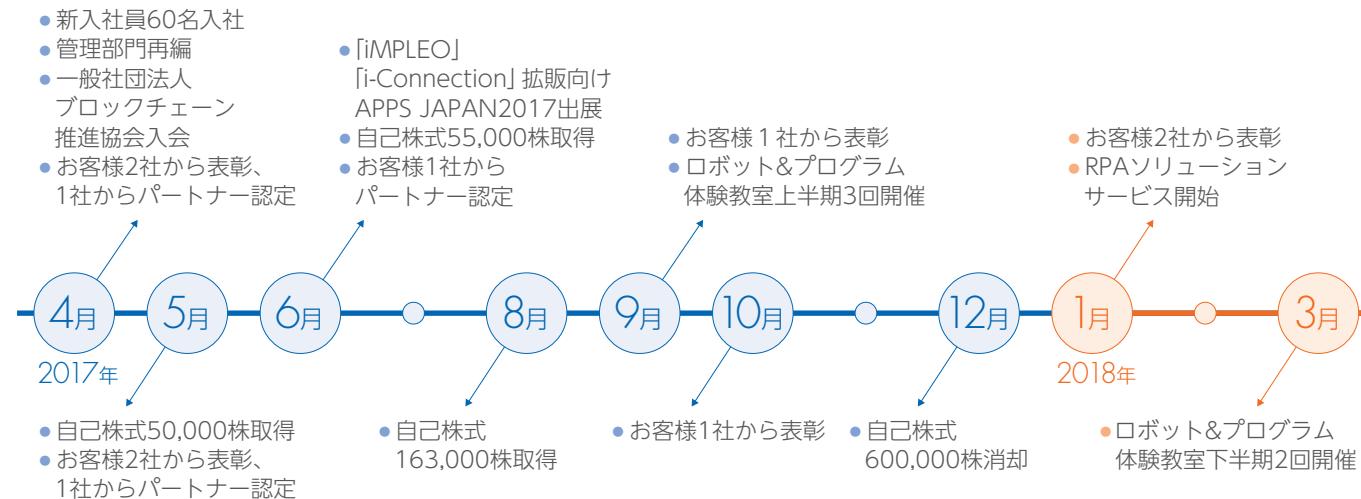
また今機構改革では、本社事業所と関西・新
潟の各地方事業所との協働によるシナジー創
出、新設「オープンイノベーション戦略事業部」
での高付加価値ビジネスモデルの創出も目指し
ております。

2018年度は上記体制のもと、中期経営方針
の推進を加速してまいります。

機構改革



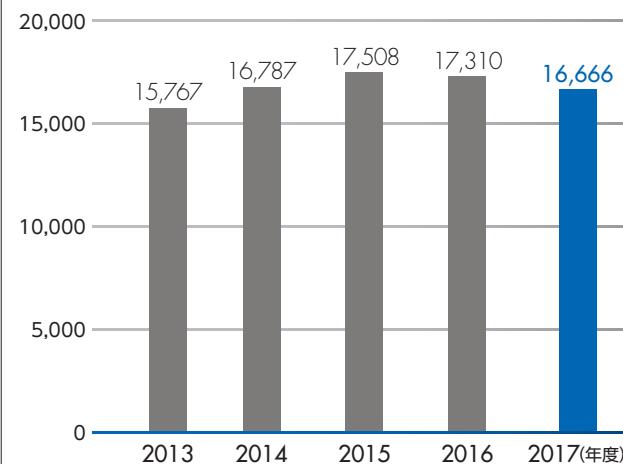
TOPICS 2017年度のトピックス



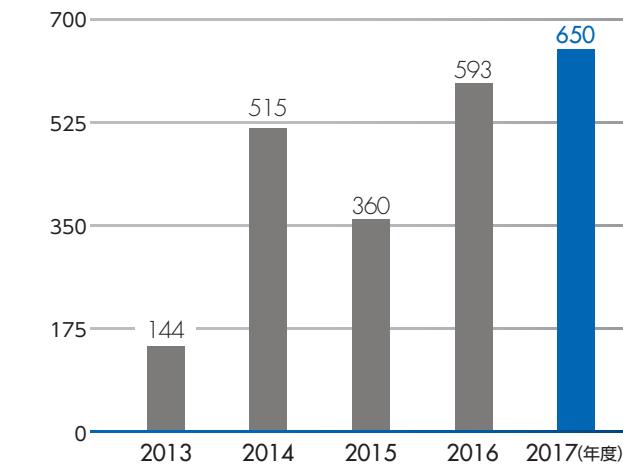
業績ハイライト

(単位:百万円)

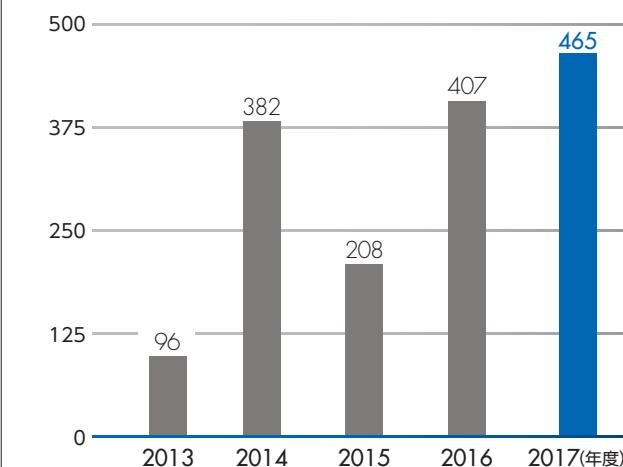
売上高



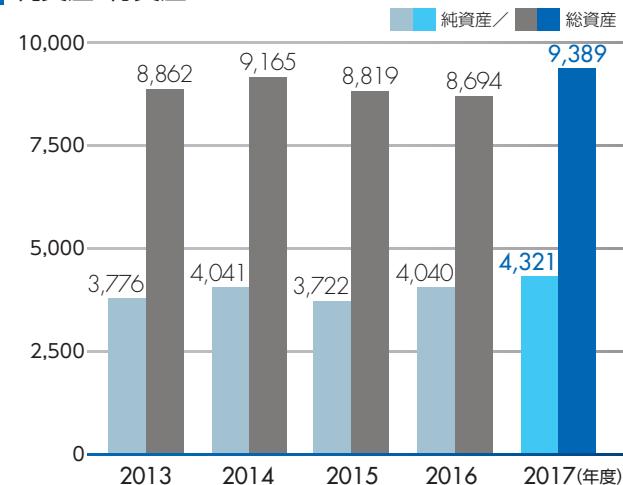
営業利益



当期純利益

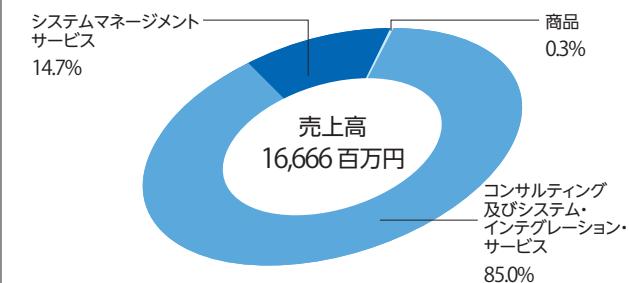


純資産・総資産



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

大手通信事業者向けの第三者検証案件及び次期成長事業と位置付ける車載システム案件の積極的な営業展開を着実に受注に結びつけることができました。しかしながら、メガバンク向け次期システム開発案件の収束や大手SIベンダー及び自治体向けの開発案件が谷間を迎え、一時的に受注が縮小したことなどから、売上高は前期を下回りました。この結果、当サービスの売上高は14,166百万円(前期比6.6%減)となりました。

システムマネージメントサービス

より収益性の高い運用設計、基盤・環境構築案件の獲得に向けて数年にわたり行ってきた技術者育成や営業展開が奏功し、当サービスの売上高は2,447百万円(前期比14.8%増)となりました。

商品

商品販売の売上高につきましては52百万円(前期比340.7%増)となりました。

業種別売上高比率



産業・サービス

車載向け、エンドユーザー向けの開発案件の拡大で売上が増加し、売上高は4,625百万円(前期比4.6%増)となりました。

金融・証券

メガバンク向け次期システム開発の急激な収束や証券向けシステム開発案件の凍結により、売上高は6,446百万円(前期比10.4%減)となりました。

情報・通信

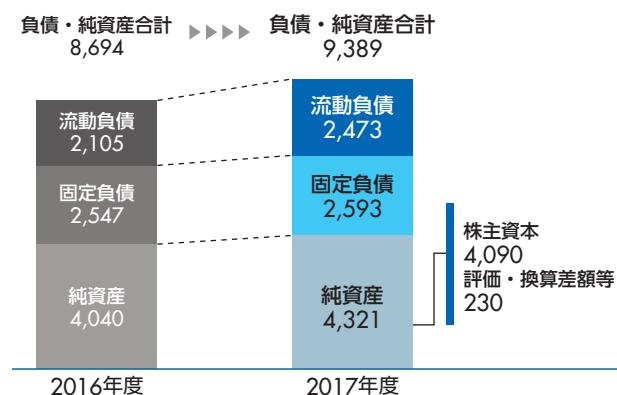
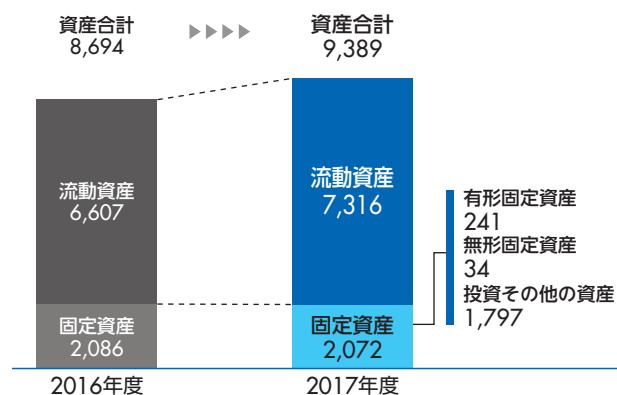
大手通信事業者向けの第三者検証サービスの受注が大幅に伸びたことにより、売上高は4,094百万円(前期比2.3%増)となりました。

社会・公共

社会インフラ関連の案件が一段落したことや地方公共団体向け国保システムの開発案件が縮小し、一時的に案件の谷間を迎え、売上高は1,499百万円(前期比11.5%減)となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は9,389百万円となり、前事業年度末に比べ694百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加555百万円、「売掛金」の増加116百万円によるものであります。

当期末の負債合計は5,067百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円増加しました。これは主に「未払金」の増加110百万円、「賞与引当金」の増加95百万円、「長期借入金」の増加90百万円によるものであります。

当期末の純資産合計は4,321百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加361百万円、「資本剰余金」の減少191百万円、「自己株式」の減少88百万円によるものであります。

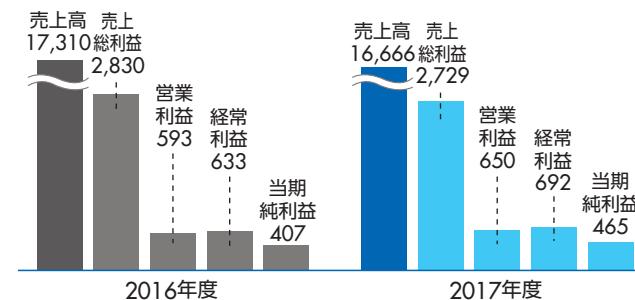
この結果、自己資本比率は、46.0%となりました。

科目	2017年度 2018年3月31日現在	2016年度 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,316	6,607
固定資産	2,072	2,086
資産合計	9,389	8,694
負債の部		
流動負債	2,473	2,105
固定負債	2,593	2,547
負債合計	5,067	4,653
純資産の部		
株主資本	4,090	3,832
評価・換算差額等	230	208
純資産合計	4,321	4,040
負債・純資産合計	9,389	8,694

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	16,666	17,310
売上原価	13,937	14,479
売上総利益	2,729	2,830
販売費及び一般管理費	2,079	2,237
営業利益	650	593
営業外収益	45	43
営業外費用	2	4
経常利益	692	633
特別利益	0	0
特別損失	0	20
税引前当期純利益	692	612
法人税、住民税及び事業税	239	139
過年度法人税等	-	7
法人税等調整額	△12	58
当期純利益	465	407



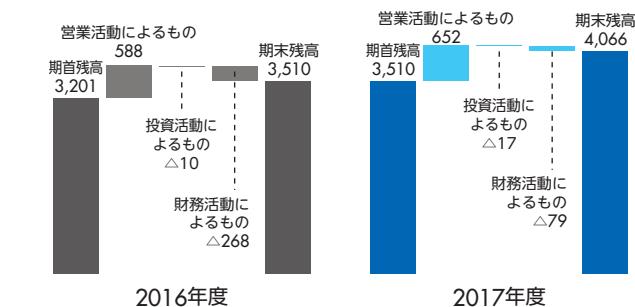
ポイント解説

当期の売上高は、第三者検証案件の拡大や車載システム案件の営業展開を着実に受注に結びつけることができましたが、16,666百万円と前期と比べて3.7%減少いたしました。一方、利益面では、残業の削減や販管・間接業務の効率化、さらには事業の選択と集中を進めるなど事業基盤の強化に取り組んだことにより、営業利益は650百万円（前期比9.5%増）、経常利益は692百万円（同9.4%増）、当期純利益は465百万円（同14.0%増）を計上し、前期と比べていずれも増加いたしました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555	309
現金及び現金同等物の期首残高	3,510	3,201
現金及び現金同等物の期末残高	4,066	3,510



ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ555百万円（15.8%）増加し、4,066百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は652百万円（前期比10.8%増）で、主に収入では税引前当期純利益の計上692百万円、未払金の増加110百万円であり、支出では売掛金の増加117百万円、法人税等の支払による支出186百万円を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は17百万円（同67.1%増）で、これ

は主に収入では投資事業組合からの分配による収入11百万円、支出では有価証券の取得による支出20百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は79百万円（同70.2%減）で、これは主に収入では長期借入れによる収入200百万円、支出では配当金の支払額103百万円、自己株式の取得による支出102百万円、長期借入金の返済による支出70百万円によるものであります。

会社の概況

(2018年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員

	事務職	技術職	計
男	110名	933名	1,043名
女	37名	170名	207名
計	147名	1,103名	1,250名

役員・執行役員

(2018年6月21日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
取締役	宮南 研
取締役	清水 寛
取締役	羽場 昌巳
社外取締役	本渡 章
社外取締役	佐藤 孝夫
常勤監査役	江藤 仁志
常勤監査役	豊田 一馬
社外監査役	石黒 義昭
社外監査役	田村 弘昭
社外監査役	池島 晃
執行役員	坂本 浩
執行役員	犬飼 博文
執行役員	宮野 吏
執行役員	石井 嘉範
執行役員	中谷 彰宏

※取締役 宮南研、羽場昌巳の両氏は、本年7月1日付にて常務取締役に就任する予定であります。

関係会社

(2018年6月21日現在)

・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	11,200,000株
株主数	2,070名

大株主

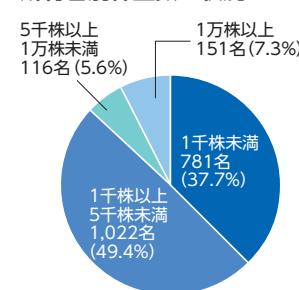
氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
安藤 文男	1,515	14.98	現 当社代表取締役社長
I K I 持株会	1,269	12.55	
株式会社三菱東京UFJ銀行	214	2.12	
株式会社千葉興業銀行	203	2.01	
有限会社エム・ビ・エス	200	1.98	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200	1.98	
春日 正好	173	1.71	現 当社最高顧問
日本証券金融株式会社	95	0.94	
塚田 克巳	94	0.93	
亀井 慶紀	90	0.89	

(注) 1. 当社は、自己株式1,087,931株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付にて株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

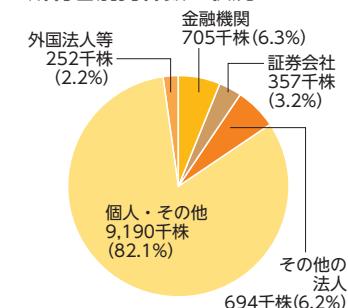
自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式	
普通株式	274,291株
取得価額の総額	102,985千円
消却した株式	
普通株式	600,000株
決算期末において保有する株式	
普通株式	1,087,931株

所有者別株主数の状況



所有者別持株数の状況



※自己株式1,087,931株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ https://www.ikic.co.jp/ に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株 (2018年4月1日付にて、1,000株から100株に変更いたしました)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。